

Q1 / 2013

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

Q1/13

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2013年第1四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,208社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2013年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2013年第1四半期の日本の雇用意欲は控えめなものとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは14%で、「減員する」が8%、「変化なし」が58%でした。この結果、純雇用予測は+6%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、比較的安定して推移しています。

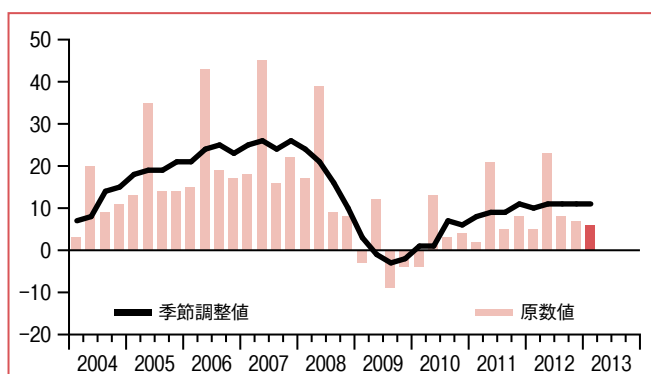
季節調整後の値では、純雇用予測は+11%となっており、前四半期比では変化なし、前年同期比では比較的安定して推移しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けず、より確実な長期データが得られるよう、季節調整を行っております。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2013年第1四半期	14	8	58	20	6	11
2012年第4四半期	14	7	60	19	7	11
2012年第3四半期	16	8	57	19	8	11
2012年第2四半期	29	6	47	18	23	11
2012年第1四半期	14	9	62	15	5	10



地域別比較

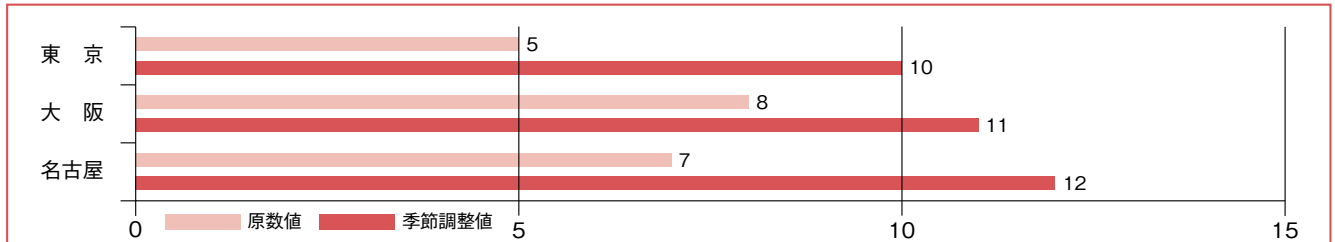
3地域すべてで来四半期に増員が見込まれています。純雇用予測は、名古屋が+12%、大阪が+11%、東京が+10%です。

前四半期比では、大阪で3ポイント増、東京では比較的安定して推移しており、名古屋では変化なしです。

前年同期比では、東京と名古屋で変化なし、大阪では比

較的安定して推移しています。

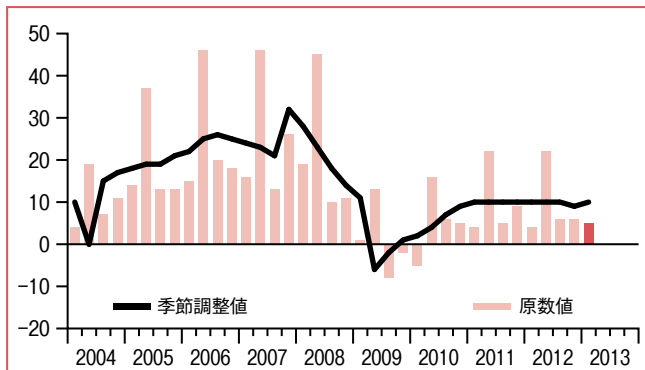
季節調整前の値でも、3地域すべてで来四半期に増員が見込まれ、雇用意欲が最も高いのは大阪です。純雇用予測は、前四半期比では2地域で減少していますが、前年同期比では2地域で増加しています。



東京 5(10)%

東京の来四半期の純雇用予測は+10%で、労働市場には明るい見通しが立っています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では変化なしです。

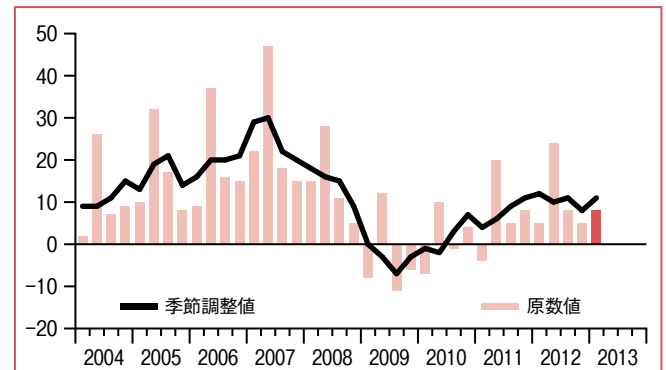
季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、比較的安定して推移しています。



大阪 8(11)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+11%で、雇用意欲は良好です。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増となっており、前年同期比では比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめながらも楽観的です。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、やや増加しています。

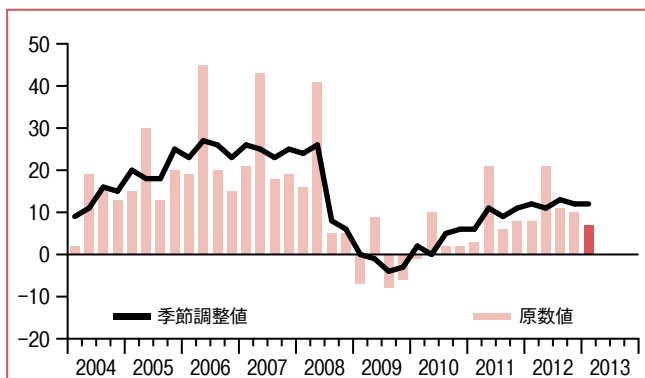


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 7(12)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+12%で、堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、変化なしとなっています。

季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

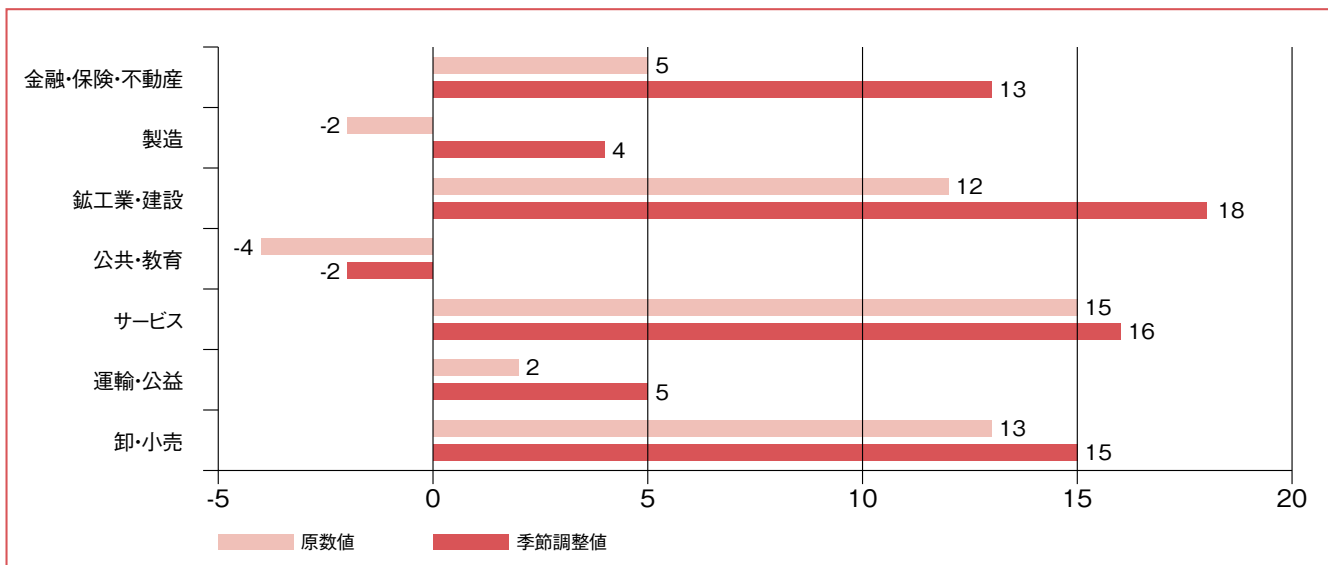
業種別比較

来四半期の純雇用予測は、7業種中6業種でプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野と「サービス」分野で、純雇用予測はそれぞれ+18%、+16%です。「卸・小売」分野と「金融・保険・不動産」分野でも+15%、+13%と好調な値です。一方、「公共・教育」分野は-2%で、純雇用予測はマイナスとなっています。

前四半期比では、純雇用予測は7業種中4業種で増加しており、最も上げ幅が大きいのは、「卸・小売」分野の4ポイント増と、「金融・保険・不動産」分野の3ポイント増です。しかしながら、2業種で減少しており、このうち「製造」分野では4ポイント減となっています。

前年同期比では、純雇用予測は7業種中4業種で増加しており、「金融・保険・不動産」分野では6ポイント増、「卸・小売」分野では5ポイント増となっています。一方、3業種で減少しており、最も下げ幅が大きいのが「製造」分野の8ポイント減で、次が「運輸・公益」分野の4ポイント減です。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種中5業種でプラスとなっています。最も活発な雇用活動が期待されるのは、「サービス」分野および「卸・小売」分野です。純雇用予測は、前四半期比では4業種で減少していますが、前年同期比では4業種で増加しています。



金融・保険・不動産 5(13)%

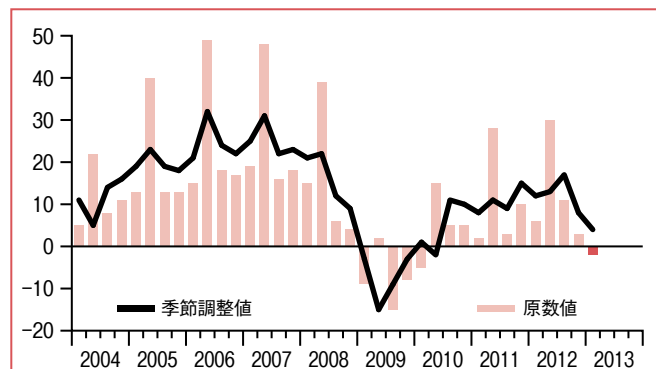
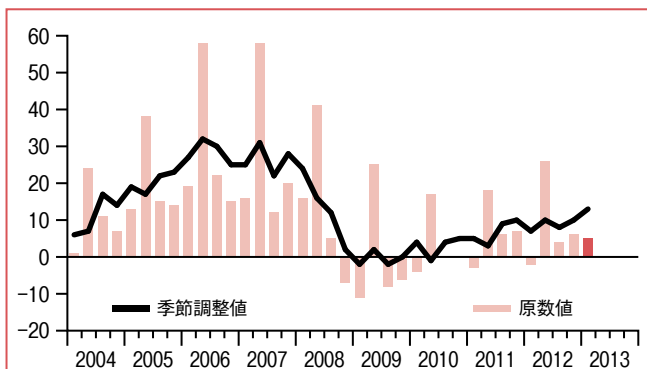
来四半期の純雇用予測は+13%で、2008年第2四半期以来の最高値となっており、労働市場に明るい見通しが立っています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増、前年同期比では6ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

製造 -2(4)%

来四半期の純雇用予測は+4%で、2010年第2四半期以来の最低値となっています。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント減、前年同期比では8ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の労働市場は先行きが不透明です。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、ゆるやかに減少しています。

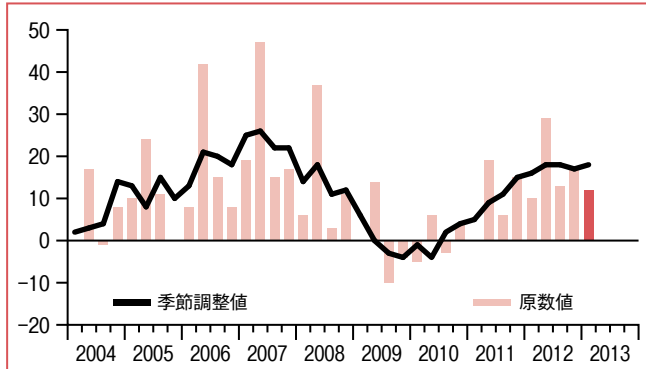


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 12(18)%

来四半期の純雇用予測は+18%で、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期には堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比ではやや増加しています。

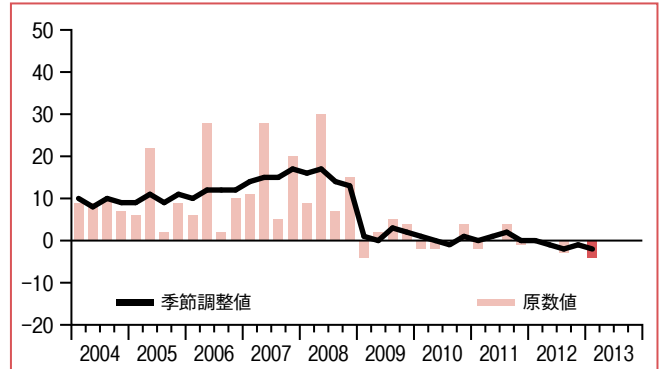


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 -4(-2)%

来四半期の純雇用予測は-2%で、労働市場の停滞が続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では2ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は消極的です。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、やや減少しています。

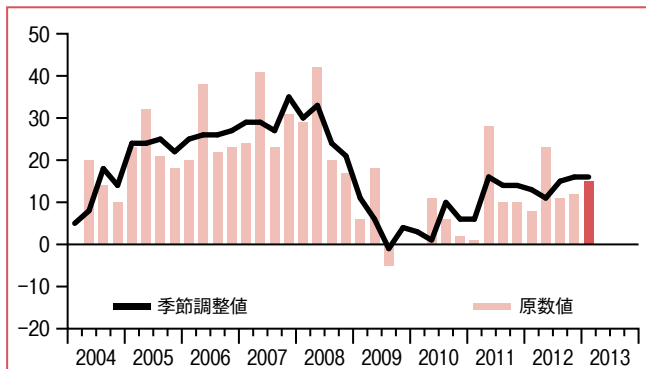


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 15(16)%

来四半期の純雇用予測は+16%で、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では3ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調です。純雇用予測は、前四半期比ではやや増加、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

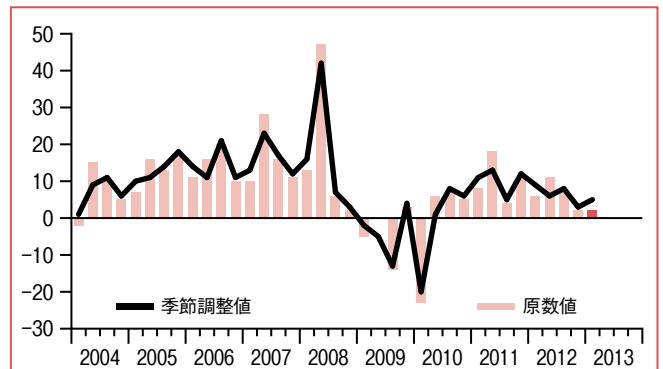


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 2(5)%

来四半期の純雇用予測は+5%で、ある程度の雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増ですが、前年同期比では4ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の労働市場は減速する見込みです。純雇用予測は、前四半期比では変化なしですが、前年同期比ではやや減少しています。

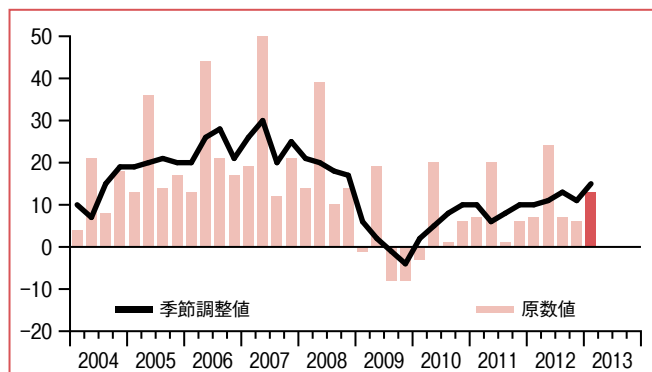


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 13(15)%

来四半期の純雇用予測は+15%で、2008年第4四半期以来の最高値となっており、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増、前年同期比では5ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期には堅調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、ゆるやかに増加しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2013年1月から3月までの世界雇用予測は42カ国・地域の65,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2013年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という質問をしています。

国別比較

世界の労働市場における2013年第1四半期の純雇用予測は、程度の差はあれ、大部分でプラスとなっています。しかしながら、世界市場の先行き不透明感を受けて、組織は投資を控えており、人材への投資も例外ではありません。調査対象となった労働市場の大部分で雇用意欲は弱まっており、純雇用予測は、前年同期比では42カ国・地域のうち29カ国・地域で減少、前四半期比では21カ国・地域で減少しています。前年同期比で、純雇用予測が増加または比較的安定して推移しているのは、13カ国・地域のみです。

世界全体では、雇用意欲が最も高いのは、台湾、インド、ブラジル、メキシコです。反対に最も低いのは、ギリシャ、イタリア、スペイン、スロバキア、スロベニア、オランダです。特にオランダでは、約10年前の同国における調査開始以来の最低値を記録しています。

今回の調査によれば、世界の労働市場の先行き不透明感が引き続き増大している状況を受け、組織は来年の第1四半期も、程度の差はあれ、雇用の縮小を継続すると予測されます。雇用意欲の低下が最も顕著なのはヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域で、純雇用予測がマイナスとなったのは、2012年第4四半期の調査では24カ国中8カ国だったのに対し、来四半期は13カ国となっています。しかしながら、一部では明るい兆しもあります。ドイツの労働市場は回復の兆しを見せており、純雇用予測は前四半期と同様に、控えめながらも楽観的な値を維持しています。また、イギリスでも、最近になって景気停滞から抜け出したことを受け、純雇用予測は過去4年間の最高値となっています。

市場の先行き不透明感は中国本土にも広がっており、純雇用予測は今回も引き続き過去

3年間の最低値となっています。インドの純雇用予測はプラスを維持していますが、前年同期比では大幅に減少しています。米国では、雇用意欲は引き続き若干の上昇傾向にあり、過去6カ月間と同様に堅調な雇用活動が期待されます。

北米・中南米地域では、10カ国すべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのはブラジルとメキシコです。最も低いのはアルゼンチンですが、アルゼンチンの純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに回復しており、6四半期連続で低下していた雇用意欲が上向きに転じています。

アジア・太平洋地域では、調査対象の8カ国・地域すべてで、純雇用予測はプラスを維持しています。前四半期比ではほとんど変化がありませんが、前年同期比では、8カ国・地域のうち5カ国・地域で減少しています。この地域で人材需要が最も高いのは台湾とインドで、最も低いのはオーストラリアです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、24カ国中11カ国で純雇用予測がプラスとなっています。前四半期比では、13の市場において、純雇用予測は改善、または比較的安定して推移しています。一方、前年同期比では、調査対象国の4分の3の国で純雇用予測は減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、イスラエル、トルコ、ルーマニアで、最も低いのはギリシャ、イタリア、スペインです。残念なこと、「増員する」よりも「減員する」という回答が多かった労働市場の数は、前四半期では8だったのが、来四半期では13に増加しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2012年第1四半期	2012年第4四半期	2013年第1四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	16(14)*	3(4)*	11(9)*	8(5)*	-5(-5)*
ブラジル	33	24	21	-3	-12
カナダ	6(14)*	9(11)*	6(13)*	-3(2)*	0(-1)*
コロンビア	17(20)*	19(18)*	15(18)*	-4(0)*	-2(-2)*
コスタリカ	20(17)*	18(16)*	15(12)*	-3(-4)*	-5(-5)*
グアテマラ	13(12)*	14(14)*	17(16)*	3(2)*	4(4)*
メキシコ	13(14)*	17(18)*	18(20)*	1(2)*	5(6)*
パナマ	24	26	18	-8	-6
ペルー	19(16)*	23(22)*	16(13)*	-7(-9)*	-3(-3)*
米国	5(9)*	8(11)*	9(12)*	1(1)*	4(3)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2012年第1四半期	2012年第4四半期	2013年第1四半期		
	%	%	%	%	%
日本	5(10)*	7(11)*	6(11)*	-1(0)*	1(1)*
オーストラリア	13(14)*	9(8)*	7(8)*	-2(0)*	-6(-6)*
中国	17(17)*	16(14)*	14(14)*	-2(0)*	-3(-3)*
香港	14(14)*	12(12)*	12(12)*	0(0)*	-2(-2)*
インド	41(45)*	18(27)*	23(27)*	5(0)*	-18(-18)*
ニュージーランド	16(16)*	19(18)*	15(16)*	-4(-2)*	-1(0)*
シンガポール	16(16)*	19(19)*	10(11)*	-9(-8)*	-6(-5)*
台湾	23(32)*	34(34)*	26(35)*	-8(1)*	3(3)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

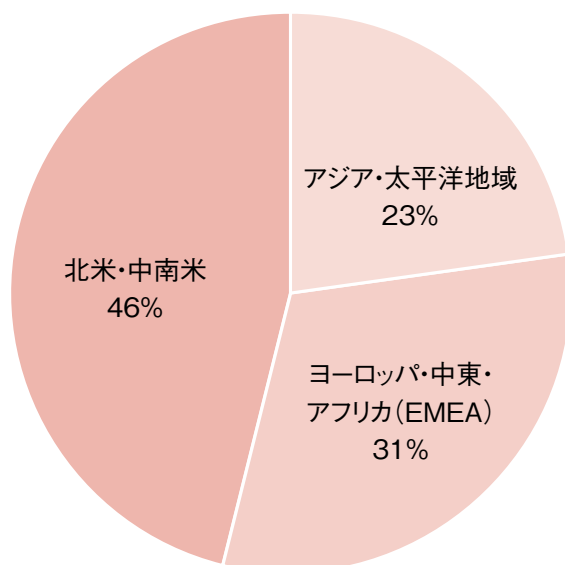
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2012年第1四半期	2012年第4四半期	2013年第1四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	-2(3)*	4(4)*	-1(4)*	-5(0)*	1(1)*
ベルギー	3(4)*	1(1)*	0(1)*	-1(0)*	-3(-3)*
ブルガリア	4	5	-4	-9	-8
チェコ共和国	-4(-1)*	0(-3)*	-8(-4)*	-8(-1)*	-4(-3)*
フィンランド	—	-7	4	11	—
フランス	-1(2)*	2(1)*	-2(-1)*	-4(-2)*	-1(-3)*
ドイツ	6(7)*	6(5)*	5(5)*	-1(0)*	-1(-2)*
ギリシャ	-18(-13)*	-16(-13)*	-16(-11)*	0(2)*	2(2)*
ハンガリー	-14	0	-2	-2	12
アイルランド	-5(-3)*	-7(-7)*	-8(-6)*	-1(1)*	-3(-3)*
イスラエル	13	10	10	0	-3
イタリア	-8(-7)*	-11(-9)*	-12(-11)*	-1(-2)*	-4(-4)*
オランダ	1(3)*	-1(-2)*	-7(-8)*	-6(-6)*	-8(-11)*
ノルウェー	6(8)*	8(7)*	5(6)*	-3(-1)*	-1(-2)*
ポーランド	3(8)*	-2(0)*	-6(-1)*	-4(-1)*	-9(-9)*
ルーマニア	6(12)*	13(10)*	3(7)*	-10(-3)*	-3(-5)*
スロバキア	1	-2	-8	-6	-9
スロベニア	0	3	-9	-12	-9
南アフリカ	1(-1)*	-1(0)*	1(-1)*	2(-1)*	0(0)*
スペイン	-8(-6)*	-8(-8)*	-13(-11)*	-5(-3)*	-5(-5)*
スウェーデン	4(8)*	3(3)*	2(6)*	-1(3)*	-2(-2)*
スイス	0(0)*	5(4)*	1(1)*	-4(-3)*	1(1)*
トルコ	22	21	10	-11	-12
英国	-2(0)*	4(3)*	4(6)*	0(3)*	6(6)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値：雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2013年第1四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 65,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が46%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が23%、EMEA地域の24カ国が31%です。

アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域で約15,500組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第1四半期の雇用予測値を算出しました。この地域全体で純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは、台湾、インド、ニュージーランドです。反対に雇用意欲が最も低いのは、3四半期連続でオーストラリアです。

調査対象の国・地域の大部分で、純雇用予測は前四半期からほとんど変化なく推移しています。しかしながら、前年同期比では、8カ国・地域のうち5カ国・地域で減少しており、全体的な先行き不透明感が引き続き広がっていることが伺えます。

台湾では、来四半期も「サービス」分野の高い雇用意欲に牽引されて、強固な雇用活動が続く見通しです。調査対象のすべての国・地域で、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測が前四半期から改善しているか、比較的安定して推移しており、同分野の雇用意欲がアジア・太平洋地域全体で改善していることが伺えます。

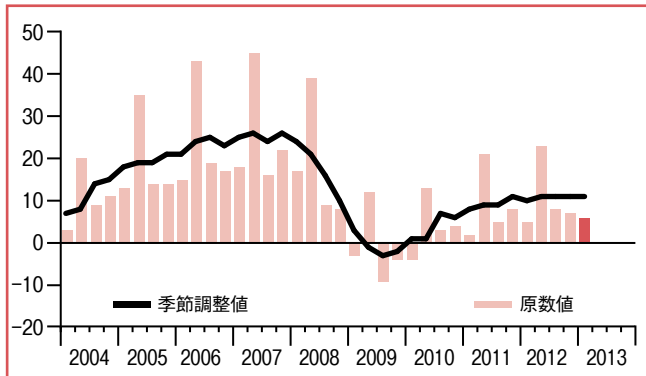
前四半期に急激に減少したインドの純雇用予測は、来四半期は比較的安定して推移する見込みですが、前年同期比では大幅に減少しています。インドの組織は雇用活動を縮小しているため、来四半期の労働市場は著しく活気を失うと予測されます。実際、前年同期比では、インドのすべての業種および地域で、純雇用予測は大幅

に減少しています。

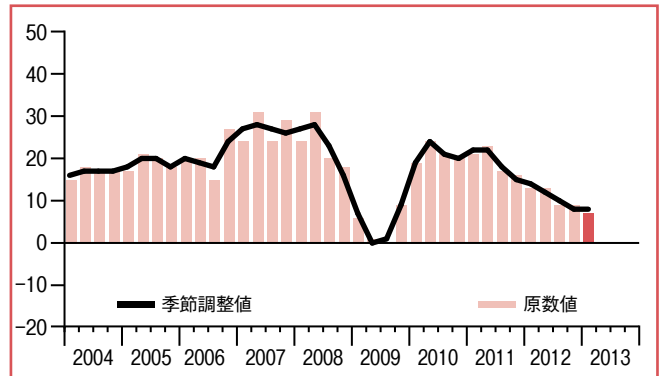
先行きの不透明感は、他の国・地域でも顕著です。中国の純雇用予測は、引き続き過去3年間の最低値となっており、5社のうち約2社の割合で、来四半期に増員するかどうかは不明との回答が寄せられています。オーストラリアでは、雇用意欲改善の牽引役となる要素がなく、2011年第3四半期から続いている純雇用予測の減少が、来四半期も続く見込みです。オーストラリアでかつて高い雇用意欲を示していた「資源」分野は、商品価格の下落とアジアからの需要減少の影響で、一部の地域で勢いを失っています。しかしながら、石油・ガス関連のプロジェクトが引き続き増えているため、開発のあらゆる段階で雇用機会が増大しています。多くの採掘プロジェクトが創設・建設段階から生産段階へと移行するのに合わせて、高いスキルを持つ技術職やエンジニア等の重要な人材には、今後も高い需要が期待されます。

日本の純雇用予測は、来四半期もプラスとなっています。「鉱工業・建設」および「サービス」分野での人材需要が堅調に継続していることと、日本の医療産業全体で看護師やその他の介護人の需要が高いことが、楽観的姿勢を支えている要因です。

日本

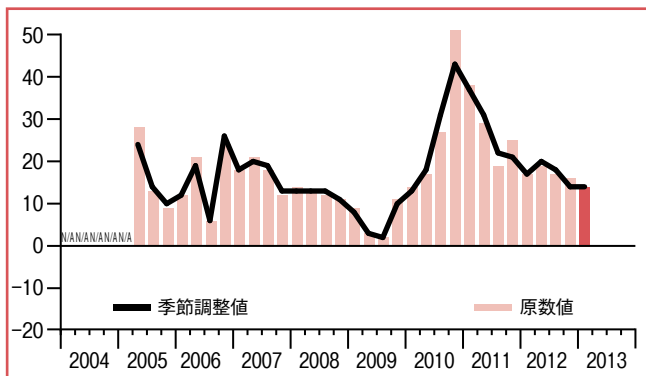


オーストラリア



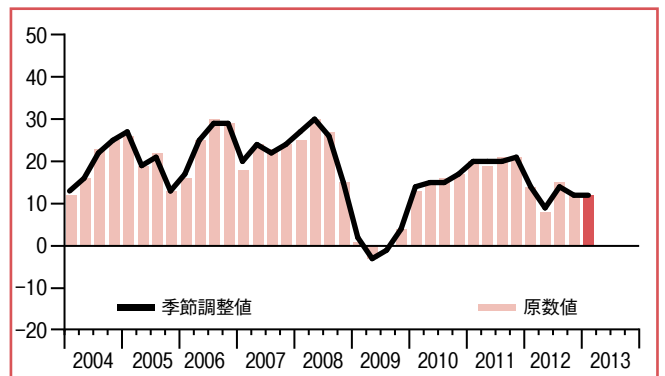
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



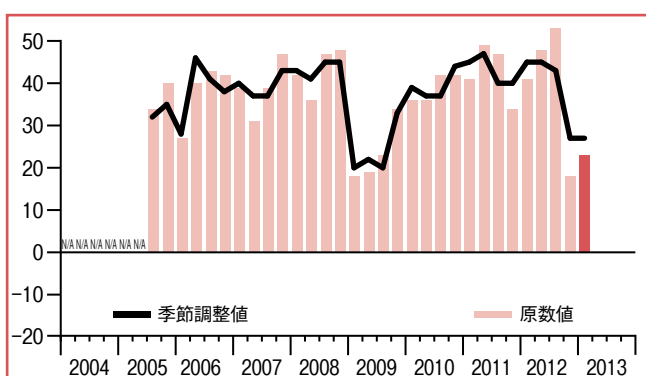
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



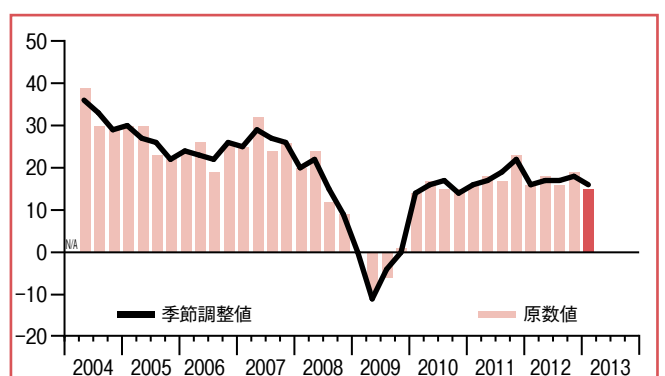
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



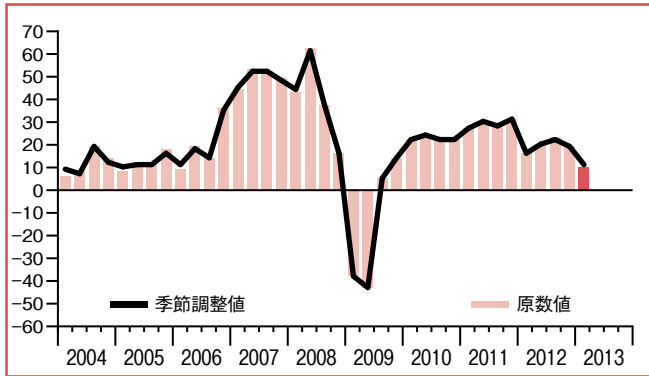
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



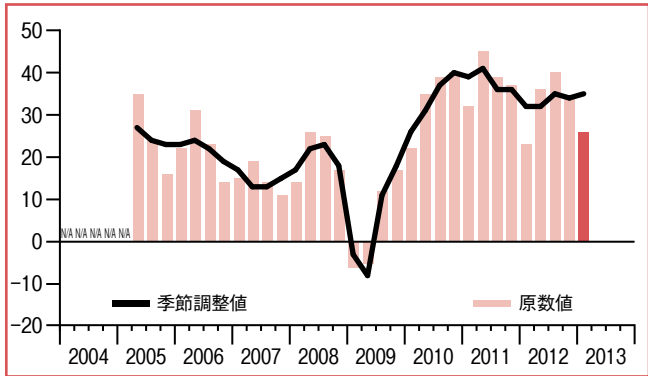
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

調査対象国すべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。前四半期比では、10カ国中6カ国で、純雇用予測は改善しているか比較的安定して推移していますが、前年同期比では、7カ国で減少しています。雇用意欲が最も高いのは、ブラジル、メキシコ、コロンビア、パナマです。最も低いのはアルゼンチンですが、前四半期比では雇用意欲はゆるやかに回復しており、特に「金融・保険・不動産」、「製造」、および「卸・小売」分野では、前四半期から大幅に改善しています。

米国の来四半期の純雇用予測は、この地域では最低水準の値ではあるものの、景気後退以降の最高値です。景気後退以前の水準にはまだまだ届きませんが、ほとんどの業種で雇用意欲が前年同期よりも増大傾向にあるため、今後も堅調な雇用活動が続くと予測されます。米国で最も純雇用予測が高いのは「卸・小売」分野で、4社に1社の割合で、来四半期に増員するという回答が得られました。

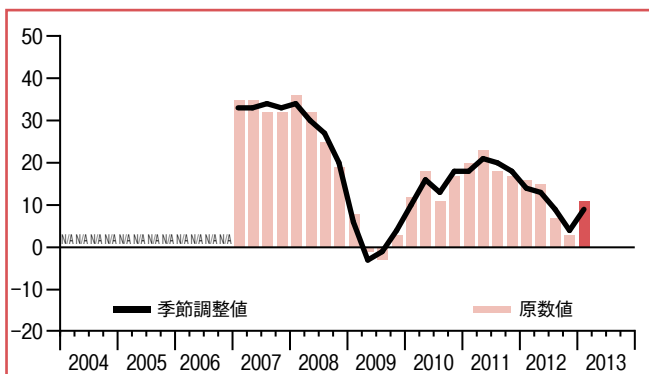
メキシコの純雇用予測は、過去約5年間の最高値を記録して

います。実際、「サービス」分野の需要が2008年第2四半期以来の最高値となっており、メキシコシティおよび周辺の都市部では、活発な雇用活動が続くと予測されます。さらに、メキシコシティ周辺の都市部における純雇用予測も、10年前の調査開始以来の最高値となっています。先ごろ制定されたパートタイム労働の規制解除を含む改正労働法が、雇用創出にどのように影響していくかについては、時間がたたなければわかりません。

ブラジルでは、来四半期も活発な雇用活動が続く見通しです。ただし、純雇用予測は、過去3年間のほとんどを通じて報告されていた強固な水準から、明らかに低下しています。ブラジルの純雇用予測は3四半期連続で減少しており、来四半期の純雇用予測は、2009年第4四半期に初めて報告された同国の最低値と同じ値となっています。前年同期比では、純雇用予測は、程度の差はあれ、8業種中7業種および5地域すべてで減少しています。

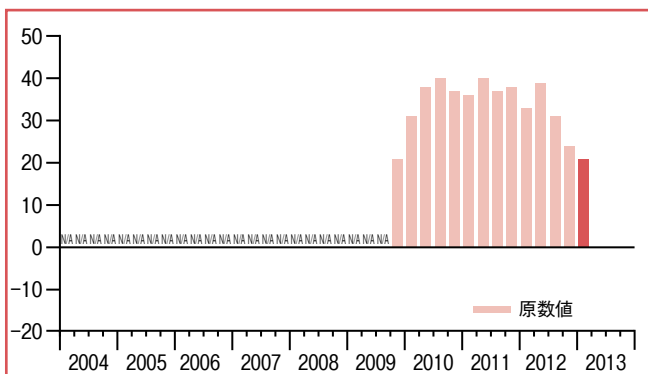
カナダの純雇用予測は、「運輸・公益」分野の健全な需要に牽引されて、引き続き好調な値となっています。前四半期比では、純雇用予測は10業種中9業種で改善しているか、比較的安定して推移しています。現在進められている油田開発が、カナダ西部地域の堅調な雇用活動を支えています。

アルゼンチン



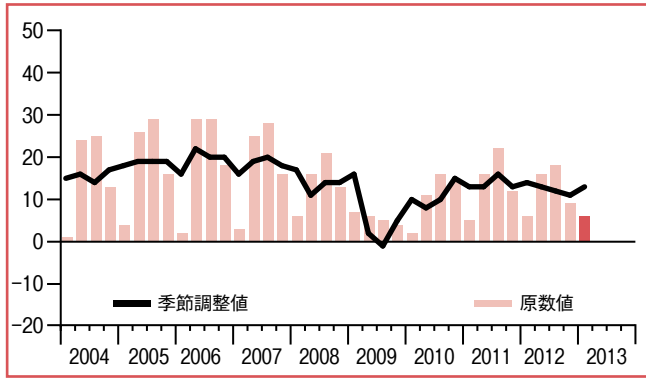
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

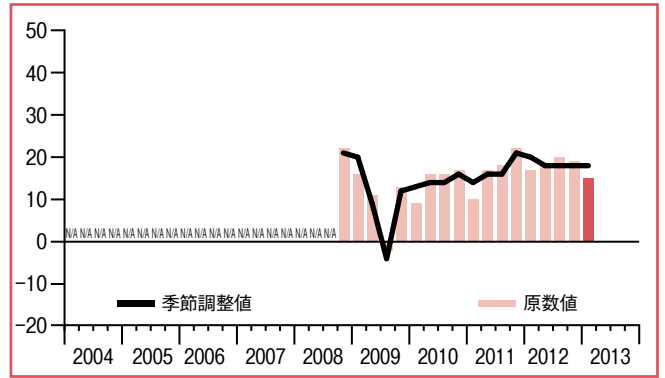


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

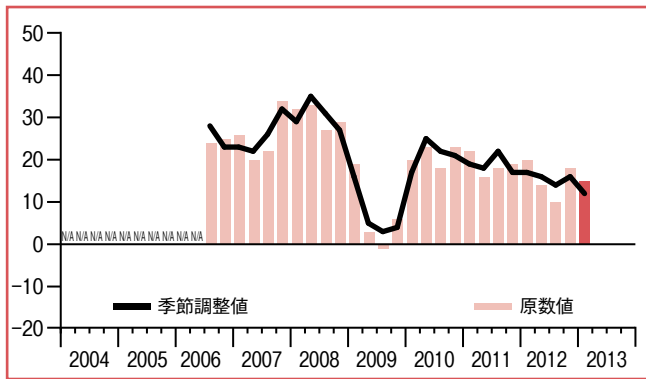


コロンビア



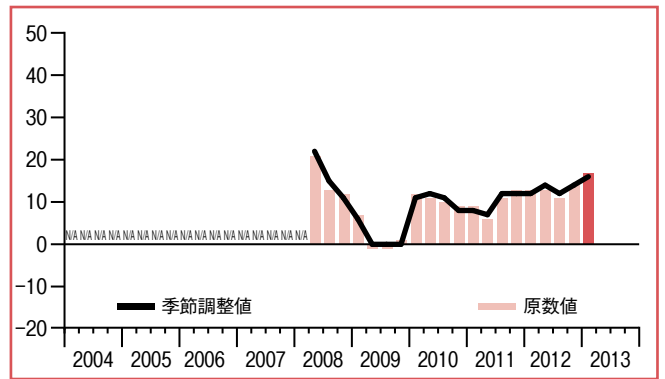
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



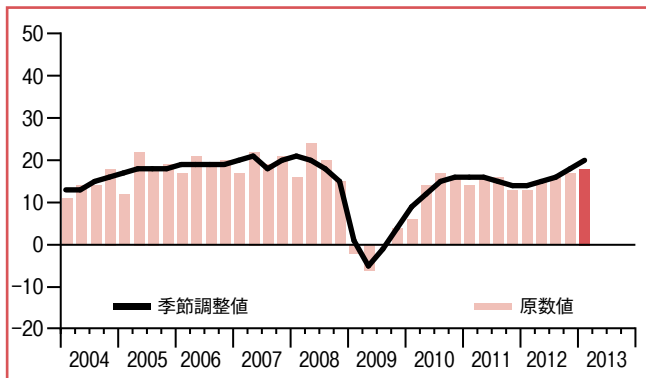
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



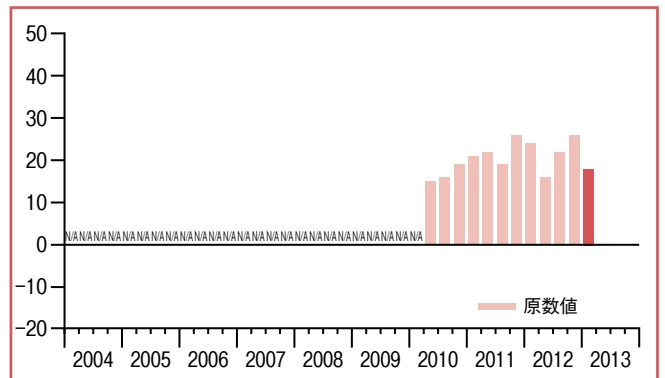
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



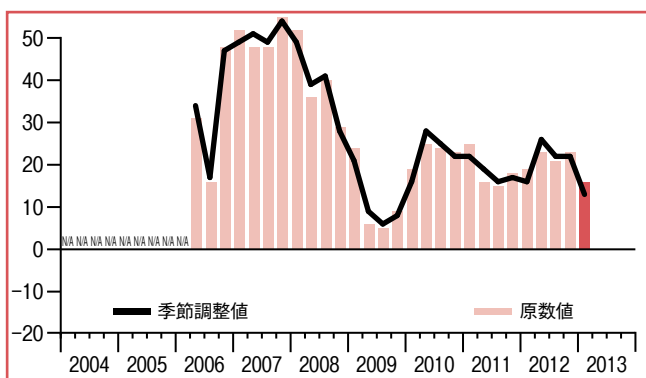
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



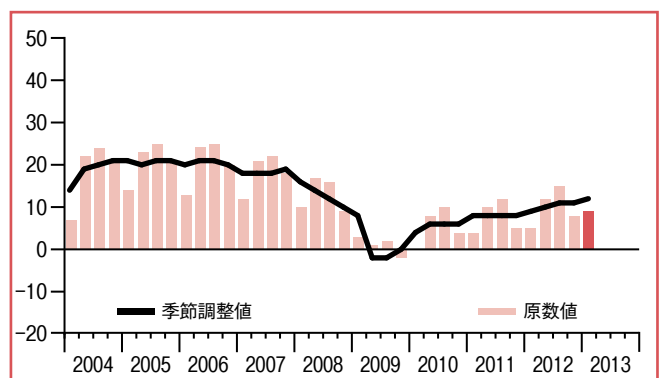
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、20,000以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第1四半期の雇用予測値を算出しました。純雇用予測は、24カ国中11カ国でプラスとなっています。前四半期比では、13の労働市場で、純雇用予測は改善しているか、比較的安定して推移しています。一方、前年同期比では、調査対象国の4分の3で、雇用意欲は低下しています。この地域で最も雇用意欲が高いのは、イスラエル、トルコ、ルーマニアで、最も低いのは、ギリシャ、イタリア、スペインです。

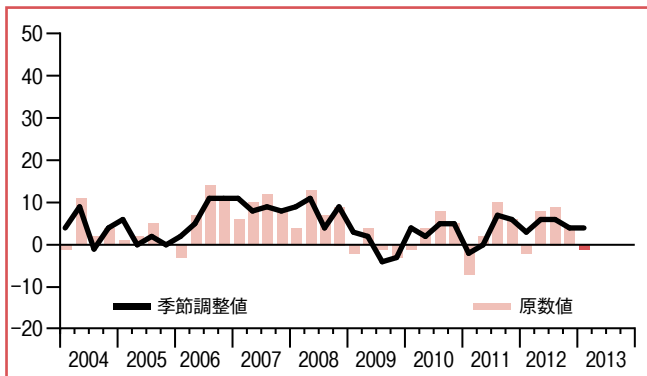
この地域では、先行き不透明感が依然として続いていることから、雇用意欲は全体的に低迷していますが、一部では楽観的姿勢も見られます。イギリスでは、「金融・ビジネスサービス」分野の雇用意欲が前年同期から大幅に回復していることが一因となって、純雇用予測は4年以上前以来の最高値を記録しています。また、ドイツでも、ある程度の雇用活動が引き続き期待されます。ドイツの純雇用予測は控えめながらも楽観的な値となっていますが、これは「金融・ビジネスサービス・卸・小売・レストラン・ホテル」分野の好調な雇用意欲に牽引されたものです。

トルコとイスラエルの純雇用予測は、この地域で最も楽観的な値です。イスラエルのプラスの予測値を支えているのは、「運輸・保管・通信」分野の強力な人材需要です。ト

ルコでは、「電気・ガス・水道」分野の人材需要が最も高くなっています。ただし、この2カ国の純雇用予測は、EMEA地域の他の国々と比べるとより積極的な値ではありますが、前年同期比では両国とも著しく減少しており、両国での調査開始以来の最低値となっています。

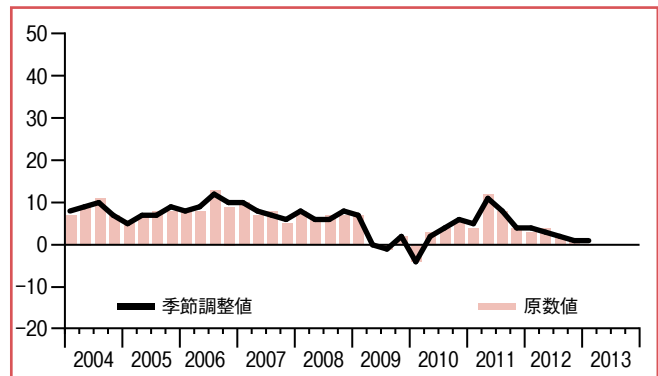
全体的に見て、EMEA地域の調査結果には、雇用者側の明らかな自信低下が反映されています。東ヨーロッパのデータを見ると、すべての調査対象国で純雇用予測が前四半期から減少しており、ポーランドでは初めてマイナスの値となるなど、雇用意欲が明らかに低下していることがわかります。また、ユーロ圏が再び景気停滞に陥ったことで、雇用者側は、製品やサービスの需要の不透明さに対処するなんらかの策を講じなければならず、そのために労働力の再調整を余儀なくされる可能性もあると予測されます。

オーストリア



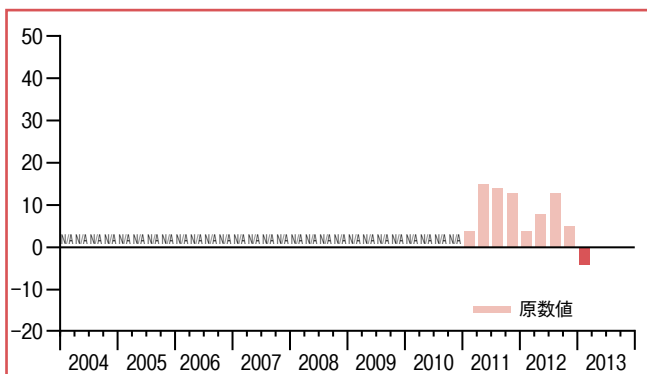
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



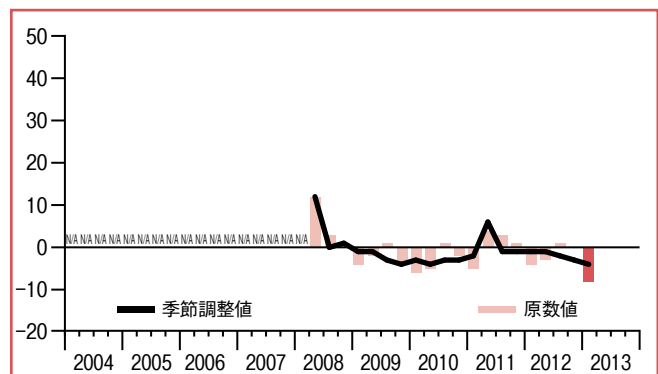
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



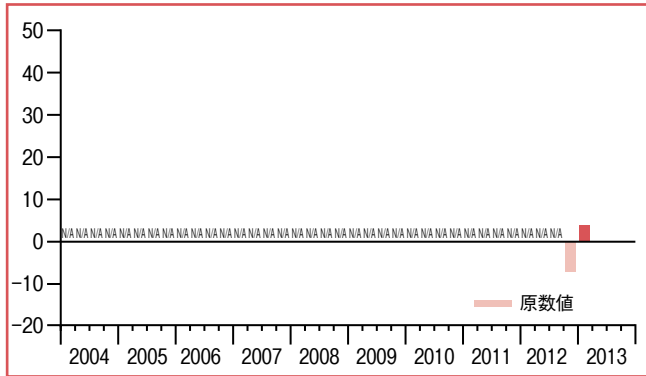
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



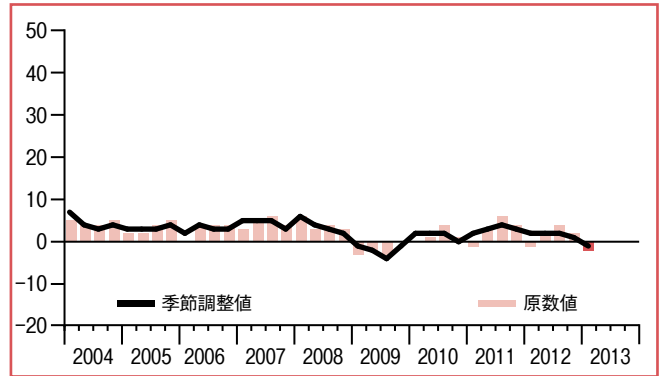
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



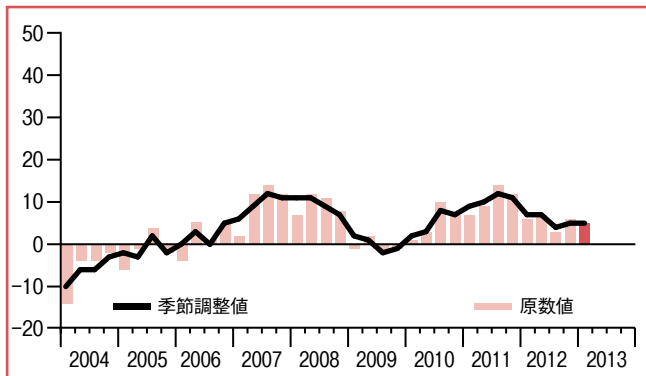
*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

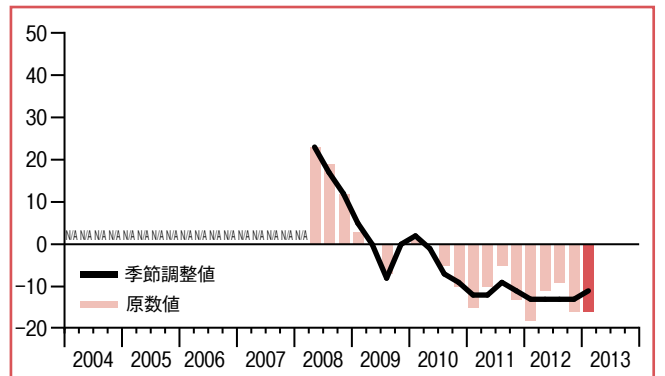


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

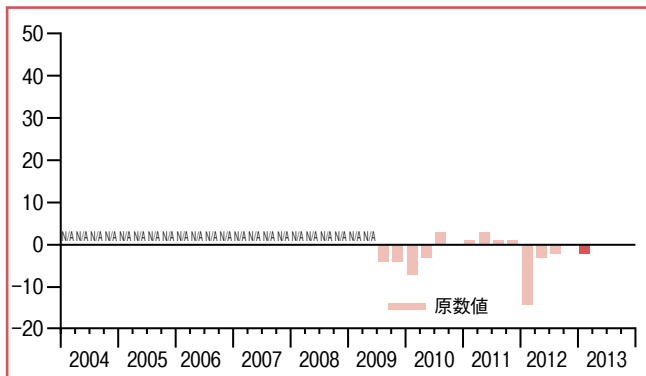


ギリシャ



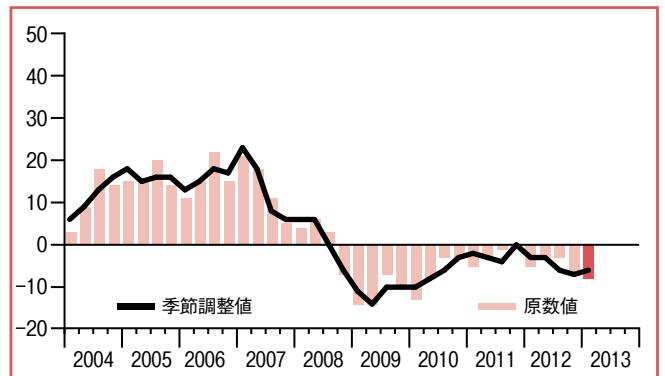
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



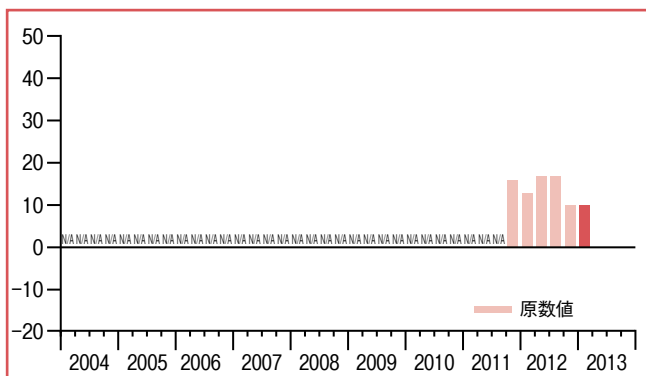
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



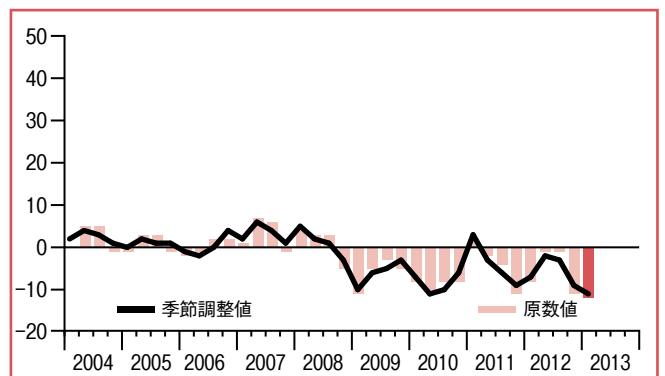
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



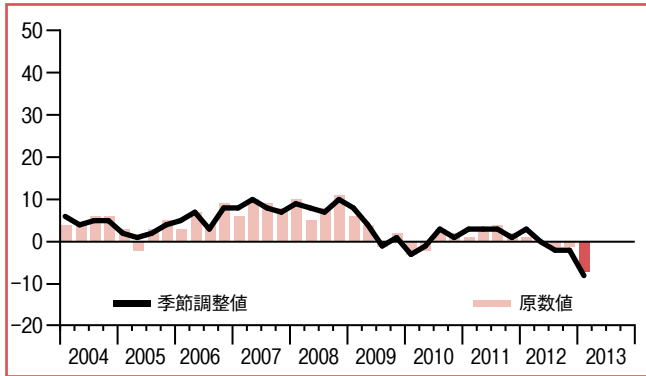
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



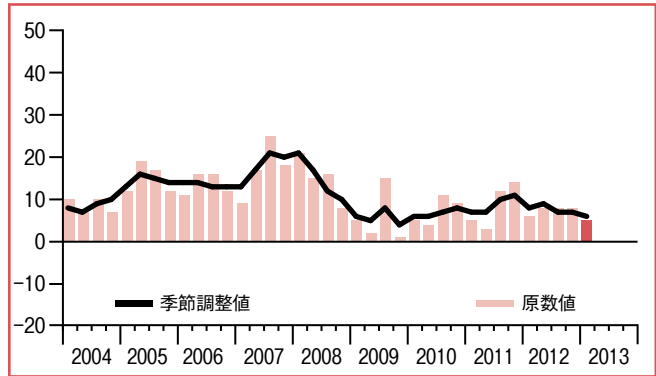
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

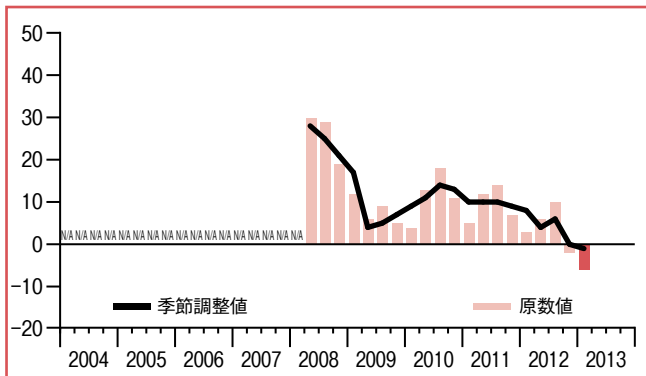


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

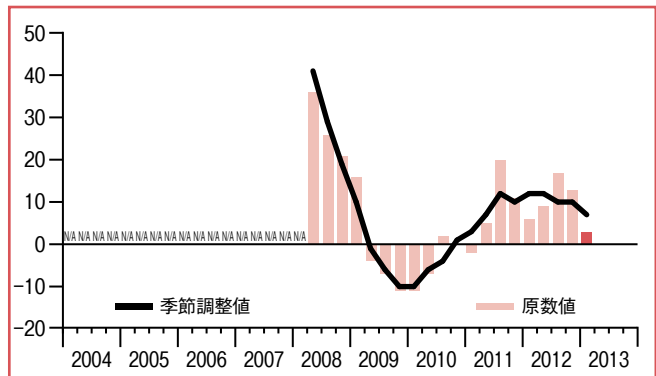


ポーランド



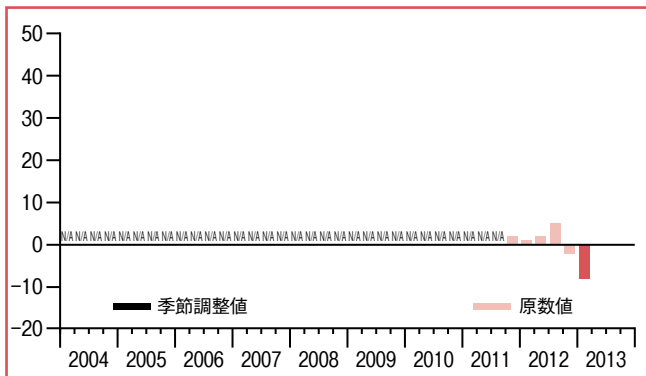
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



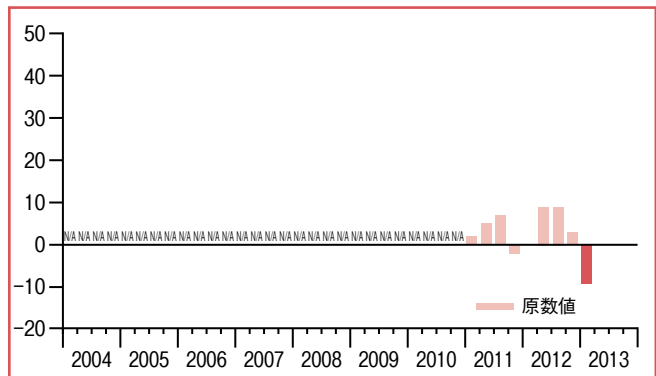
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



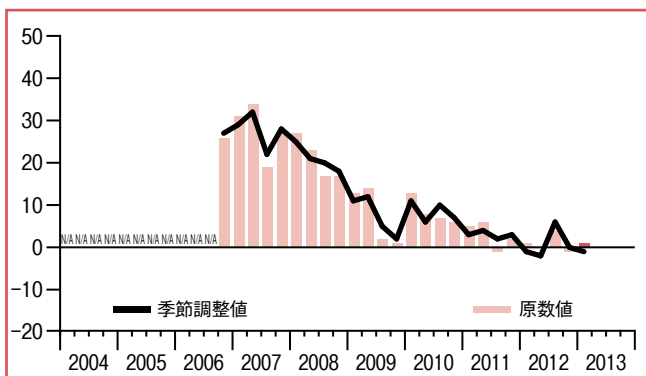
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



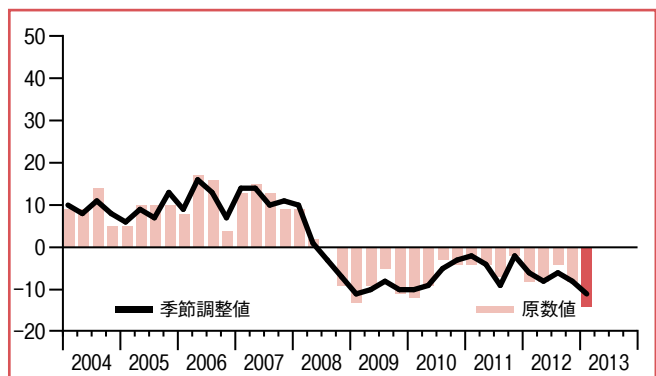
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



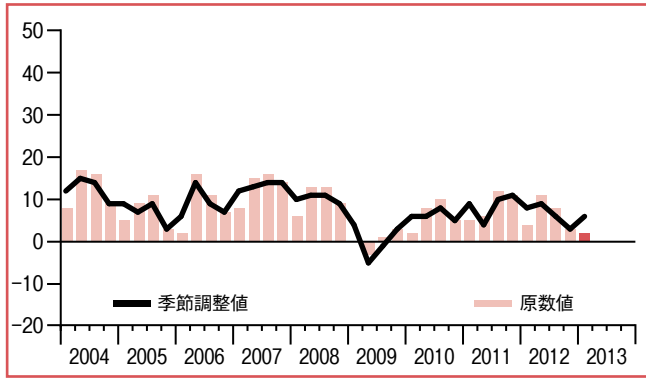
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



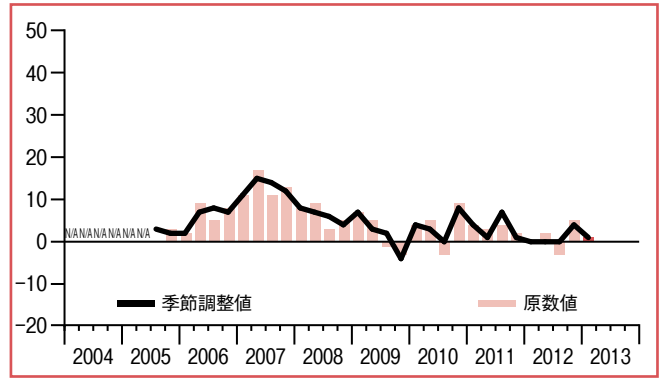
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



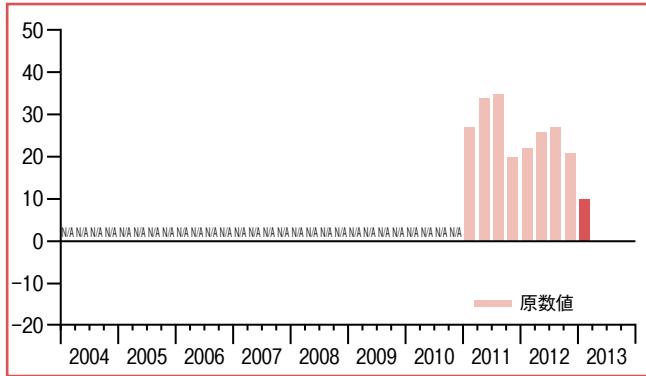
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



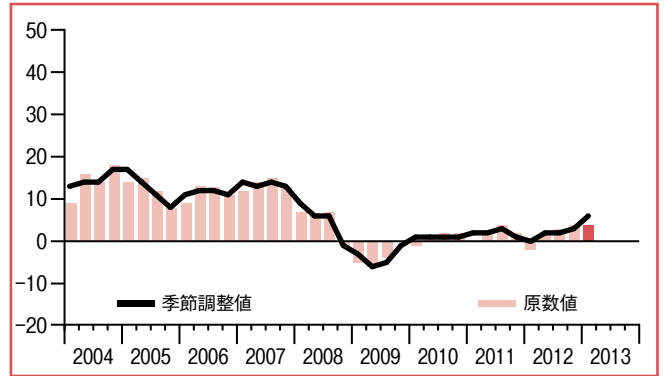
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の65,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2013年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、

調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケッツリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四

半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。

2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。

2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™に関して

マンパワーグループ™(NYSE:MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、顧客企業が経営目標を達成し、競争力を強化できるように支援するための強力なソリューションを開発・提供しています。売上額220億ドルの同社は、60年を超える実績をもとに、「Human Age^{*1}(人の時代)」の勝ち組となることを支援する画期的な総合ソリューションを通じ、顧客企業へ独自の価値を創出しており、社員の紹介、従業員の査定、研修・人材育成、キャリア管理から人材・職業紹介、アウトソーシング、人材コンサルティングなど、人材に関するあらゆるソリューションを提供しています。マンパワーグループは、80カ国・地域の約3,600にのぼるオフィスで構成される、世界において業界トップクラスのネットワークを擁しており、世界各地に展開できる強みを持っています。価値ある知見と各地でのビジネスのノウハウにより、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業や、地方企業や多国籍企業、グローバル企業が名を連ねています。マンパワーグループは、人の持つ可能性を深く理解しており、それを顧客の希望とマッチングさせることで、顧客企業と社員が想像以上の成果を上げることができるよう支援しています。また、こうした強力なつながりを作ることにより、マンパワーグループは組織の推進力を生み、各個人の成功を促し、より持続可能なコミュニティーを築きます。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、および Right Management® を通じて提供しています。詳細については、www.manpowergroup.com をご覧ください。

*1 「Human Age」とは…

今後、企業の競争力を高め、事業を成功させるためには、企業が求める能力(スキル・経験)を有した人材を積極的に発掘し、育成することが重要な時代になります。それが、まさに私たちマンパワーグループが提唱する「The Human Age」なのです。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシング、再就職支援など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役会長代表執行役社長 ダリル E. グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：一般労働者派遣事業(般14-010001)

人材紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援事業など人材サービス全般

登録者数：40万7,550人(2012年10月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4677 Fax : 045-227-4758
www.manpowergroup.jp

©2012 ManpowerGroup. All rights reserved.

